

令和8年度予算編成の基本方針

2025(令和7)年
2025(令和7)年11月4日

飯田市長 佐藤 健

基本的な考え方

1996(平成8)年に飯田市が将来都市像として「環境文化都市」を掲げてから、2026(令和8)年で30年となる。猛暑が続き、気象災害が激甚化・頻発化するなど地球温暖化の影響が現実問題となる中、環境への取組を市民の文化と言えるまで高めると謳った環境文化都市という都市像を目指す姿勢は、今まで以上に重要となる。

また「10年先」には、リニア中央新幹線の開業・三遠南信自動車道の全通という地域に大きなインパクトを与える2大交通インフラ整備が控えており、これを見据えたまちづくり、豊かな自然環境、独自の文化、地域に根ざした産業など当市ならではの地域資源と交通利便性を活かす戦略的なまちづくりを進めていかなければならない。

一方で、長野県が毎年1月末に公表する毎月人口異動調査において、令和6年における当市の人口社会増減数は、県内19市中最下位という厳しい結果となった。さらに、住民基本台帳に基づく出生数が初めて600人を下回るなど、人口減少に歯止めのかからない深刻な状況が続いている。

人口減少・少子高齢社会の進行は、地域コミュニティの担い手不足、医療・介護サービスの維持困難、地域経済の縮小など、あらゆる分野に影響を及ぼしており、特に、地域コミュニティへの影響は、コロナ禍において加速化した「つながりの希薄化」と相まって、深刻化している。

令和8年度は、いいだ未来デザイン2028後期計画の基本理念である「人口減少の緩和と適応」を基軸に、7つの基本目標に基づく戦略的な施策展開により、目の前の地域課題の解決と「10年先」を見据えたまちづくりを行うことを目指す年とする。

基本目標1 市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる

人口減少と少子高齢化の進行、価値観の多様化や生活スタイルの変化などにより、地域の担い手不足や住民の参加意識の低下、空き家の増加などの課題が顕著化しており、地域コミュニティにおいても、住民同士の結び付きを強めていくための模索をはじめ、こうした社会変化への対応が求められている。

このため「20地区田舎へ還ろう戦略」や移住定住推進施策を中心とした人口安定化策を進めていくとともに、「結い」や「ムトス」の精神を基盤としながら、住民のつながりを再構築し、自治活動の担い手確保や市民主体の住みよいまちづくり意識の醸成を図り、住民自治組織の持続性の向上と持続可能で活力ある地域社会の実現を目指す。

人口安定化に向けた地域の取組

各地区における具体的な方策の検討と実行体制の構築を進める。20 地区と連携し、それぞれの地区の実状に応じた移住希望者や関係人口の受け入れを推進するとともに、地域の魅力や取組を外部へ積極的に発信する。

住民参加の促進と協力体制の構築

組合加入・未加入の「分断」を緩和し、自分たちの住む地域を自分たちで良くするという意識のもと、住民の地域づくりへの参加を促進する。

地域課題の解決に向けて、地域自治組織と関係団体が連携・協力する体制を構築する。

中山間地域への移住定住の推進、住まいの確保

中山間地域への移住定住を推進し、中山間地域振興計画や田舎へ還ろう戦略と連動した持続可能な地域づくりに取り組むとともに、移住定住の一つの大きな要因である住まいの確保について、空き家の利活用も含めた取組を地域や事業者と連携しながら進める。

二地域居住の推進

二地域居住を推進するため、天龍峡をはじめ市内に若年層が集い、滞在し、仕事ができるような地域の拠点をつくり、地域と都市部の企業等が交流する機会を創出する。

都市間交流による関係人口の創出

都市間における住民交流など関係人口の創出に向けた取組を積極的に進め、地域の魅力を発信するとともに、災害時における相互支援の関係性づくりを推進する。

基本目標2 人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる

昨年の能登半島地震、南海トラフ地震臨時情報の発表以降、飯田市民の防災意識は大きく高まっており、この機運を生かし、より実効性のある防災体制を構築することが急務である。

防災という誰もが関心を持つテーマを入口として、飯田市が持つ「結い」や「ムトス」の精神を、防災・減災の取組の中で生かしながら地域のつながりを再構築するとともに、社会基盤の強化を計画的に進めることで、災害に強く、安心して暮らせるまちづくりを実現する。

実効性の高い地域防災計画の見直し

地震被害想定調査（防災アセスメント調査）の結果を踏まえ、より実情に即した被害想定を示すことで、各地区の特性や課題に応じた実効性の高い防災計画の策定を支援する。

防災知識をもった市民による地域の防災力の維持・向上

防災士の知識を身につけた市民を増やし、自主防災組織の活動に継続的に関わり、連携することで、持続可能な自主防災組織の運営に貢献できる人材を育成する。

防災の拠点の機能を有した都市公園の再整備

風越公園を公園本来の「憩いの場」としての機能と「防災の拠点」としての機能を併せ持つ公園として、広域避難地の機能を確保した再整備を行う。

道路基盤の安全性と信頼性の向上

市民生活に直結したライフラインである道路の空洞化による突然の陥没事故を未然に防止することで、緊急輸送路等の機能を確保するなど道路基盤の安全性・信頼性の向上を図る。

基本目標3 飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる

飯田市では、これまでも子育て支援策の充実に取り組んでいるが、児童クラブにおける高学年の受入れ希望の増加、支援を必要とするこどもへの対応や学びの場の確保、猛暑や悪天候時における親子の居場所不足など新たな課題も顕在化している。

こうした状況を踏まえ、こどもたちが自然や文化・芸術に触れ、地域とのつながりの中で豊かな実体験を積み重ねながら、生涯にわたって主体的に学び続ける力の基礎を育む取組を一層強化する。

同時に、地域の特性を生かした魅力ある学びの場づくりを推進し、こどもや保護者が「通いたい」「通わせたい」と感じる特色ある保育・教育環境を整備する。また、様々な困難を抱えるこども・若者やその家庭を誰一人取り残すことなく、それぞれのニーズに応じた切れ目のない支援を提供し、全てのこどもが安心して成長できる環境づくりに取り組む。

すべてのこどもの学びの確保

一人ひとりが抱える悩みや特性に応じた学びの場や学び方を提供するため、特別支援教育や市と校内の教育支援センターやICT環境の充実、フリースクール等の民間団体との連携を図り、児童生徒の多様な学びの選択肢を広げる。

放課後も安心して過ごせる居場所づくり

放課後における安全・安心な居場所を確保するため、児童支援員等の人材確保と研修等による専門性の向上に取り組むとともに、利用者の快適性・利便性を向上させるための環境を整える。また、児童支援員が不足している状況を捉え確保策を検討する。

飯田ならではの親子交流の場づくり

天候に左右されず、年間を通じて飯田の子育ての拠り所として、親子が気軽に集い、交流できる場の整備・検討を進める。

地域とのつながりを大切にした「学園づくり」

園における「いいだ型自然保育」から小中学校での「みらい創造科」へと続く「育ち」と「学び」を、地域とのつながりを大切に特色ある学園の構築を推進する。

基本目標4 自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる

脱炭素社会の実現に向けた取組が加速する中、CO₂排出量の可視化に取り組む事業者が徐々に増加しているが、可視化はあくまで第一歩であり、今後は具体的な削減計画の策定と実行、さらにその先のカーボンニュートラルの実現に向けた段階へと移行していくことが求められている。

一方で、エネルギー分野においては、信州大学による水素発生に関する研究が進展しており、実用化への期待が高まっている。この技術革新を地域の脱炭素化と産業振興に結びつけていくためには、研究成果の実装に向けた体制整備と地域全体での戦略的な取組が不可欠である。

こうした認識のもと、産学官が一体となった水素利活用の推進体制を構築し、長野県とも連携を図りながら、飯田ならではの地域特性を活かした水素社会の実現を目指す。

中小企業の脱炭素経営支援

中小企業における脱炭素経営の実現に向け、具体的なCO₂削減計画の策定など企業競争力の強化に資する取組の支援を行う。

産学官による水素の利活用と地域産業への波及に関する方策の検討

信州大学、地元企業、行政機関が連携し、技術開発、ビジネスモデル構築、政策支援について情報共有と協議を行い、市民の意識醸成のための機会の創出など地域全体で水素を利活用する社会の実現に取り組む体制を整える。

基本目標 5 誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる

当地域は、豊かな自然環境や独自の文化、地域に根ざした企業など多様な魅力を持つ一方で、それらの価値が十分に認識・活用されていない状況にある。特に地域の企業が持つ魅力や仕事内容が学生や保護者世代に十分に伝わっておらず、若年層のキャリア形成において、地元企業を知る機会の不足が課題となっている。

また、三遠南信自動車道の開通を見据え、しらびそ高原の星空をはじめとする遠山郷の自然資源の価値を地域内外と共有し、訪日外国人や既存観光地からの誘客促進、二次交通などアクセス環境の整備など観光面での潜在力を最大限に活かす取組を進めていく必要がある。

さらに、市民の農業への関心が高まる中、気軽に農作物栽培を始められる場所や機会の提供など多様なニーズに応える環境整備が求められている。

これらの取組を通じて、地域資源の再評価と効果的な活用を進め、雇用創出や交流人口の拡大につながる魅力ある産業の振興を図る。

地元企業の認知度向上

若年層と保護者に地域企業を知る機会を創出し、地元でのキャリア形成の可能性を広げる取組を行う。

遠山郷のブランド力と情報発信の強化

しらびそ高原を中心とした星空観光を一層強化するため、二次交通の検討・構築に合わせて星空保護区の認定取得に取り組む。

魅力的な自然資源を活かしたツーリズムに合わせた二次交通機能の強化

訪日外国人や既存観光地からの誘客を促進するため、宿泊税を活用した二次交通機能の強化を図り、木曽谷からの誘客に向けてアクセス環境の整備を進める。

「農ある豊かな暮らし」の実現

農業に関心を持つ多様なニーズに対応し、市民農園の増設やレクリエーション農園の活用など市民が気軽に農業に触れられる環境を整備する。

基本目標 6 誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる

誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるためには、医療・介護・福祉が切れ目なく提供される持続可能な体制が不可欠である。

しかしながら、当地域では医療機関の経営悪化、深刻な人材不足により、医療・介護サービスの提供体制における課題が顕著化してきている。今後、高齢化のさらなる進行が見込まれる中、現状のままでは必要なサービスを維持することが困難となることが懸念される。

また、障がいのある方々がこの地域で安心して生活できる環境づくりも重要な課題であり、現在の児童と成人で相談窓口が分かれている状況を改善し、切れ目のない相談支援体制を構築する必要がある。

将来にわたり安心して暮らせる地域とするべく、地域の救急医療体制を守り、介護人材を確保し、障がいのある方々への支援体制を充実させる。

地域医療体制強化に向けた支援と新たな救急医療体制の検討

地域の救急医療に貢献する病院等を支援する制度及び診療所の新規開設や事業承継を促進するための制度を創設する。併せて、現在の輪番、休日夜間の救急医療の新たな体制を検討する。

障がい児・者の切れ目のない相談支援体制の構築

こども発達センターひまわりの機能を強化するとともに、障がいのある方の幼児期から成人期まで切れ目のない相談支援体制を構築する。

介護人材の育成・確保と職場定着の支援

施設運営者側が抱える介護人材確保に係るニーズや課題を把握し、より効果的な支援策を構築する。

基本目標7 リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる

リニア中央新幹線の開業時期は不透明であるものの、将来的な開業を見据え地域の持続可能な発展と魅力向上を実現するための包括的な取組を進める。

リニア駅周辺における土地利用の最適化、交通基盤の整備、そして地域の特性を活かした景観形成を通じて、住民や来訪者にとって快適で活力ある都市空間の創出を目指す。

リニア開通を見据えた土地利用関係計画の見直しに受けた取組

リニア駅周辺及びその近郊における土地利用のあり方の検討を行うとともに、専門家を交えたデザイン会議（仮称）を組織し、良好な景観の保全と適正な開発の誘導の両方の視点から景観のあり方の検討を行う。

リニア駅前広場の基盤整備

リニア駅前広場の一部供用開始に向けて、駅前広場の基盤整備を進める。また、駅前広場のシンボルとなる木造の大屋根整備を含め、広場整備の考え方や活用の仕方など市民の関心を高める周知を行う。

道路ネットワークの整備

駅前広場の一部供用開始までに周辺道路を供用できるよう関係者と調整し、整備を進める。また、関連道路整備は優先度を整理し、拠点間道路ネットワークを確実に形成する。

交通手段が限られる者への支援の構築

交通事業者と地域の移動に関する様々な需要や課題を継続的に議論するとともに、運転免許証自主返納者などの交通手段が限られる者への支援の拡充を図る。

DXの推進

人口減少や少子高齢化を背景とした社会の担い手不足により、様々な地域課題が顕在化してきており、限られた人員や財源の中で社会環境の変化に伴う市民ニーズへの対応が求められている。

後期計画の各基本目標を実現するため、昨年度策定した「地域DX推進ロードマップ」に基づき、市民、地域自治組織、各種団体、教育機関などと連携し、デジタル技術を市民生活や産業活動などにおける負担の軽減や生産性の向上、新たな価値やサービスの創出の手段として積極的に活用する。

また、庁内の文書管理や会計事務などの事務処理がデジタル化したことを踏まえ、オンライン申請の拡充や公金収納のデジタル化などにより、行政手続の入り口から出口までデジタルのまま完結できる事務処理への転換を進め、市民サービスの利便性向上と業務の効率化を図る。

健全財政の維持

物価高や人件費の上昇、社会保障関係費の増加、公共施設の老朽化対策などによる今後の財政運営への影響は避けられない。今後の財政運営の「ものさし」としての財政見通しについて、直近の決算を踏まえた「暫定版」を示すこととし、これに基づいて、各種事業の想定事業費や実施期間等を見直す。また、予算規模の拡大が財源に裏打ちされていない「膨張」にならないよう留意する。

更に全庁業務量調査を踏まえた業務フローの見直しや、排除（Eliminate）・結合（Combine）・交換（Rearrange）・簡素化（Simplify）する考え方（E C R S（イクルス）の4原則）を持って事務・事業の見直しを進めるとともに、病院事業など公営企業の経営改革にも重点的に取り組む。

多様な主体との協働

後期計画の推進のためには、行政のみで取り組むのではなく、市民、地域、事業者、団体、NPO、議会など多様な主体との協働が不可欠である。それぞれの主体と課題を共有し、解決に向け協働して事業に取り組む。